

Ⅰ 雪国の暮らしと交流を支える基盤づくり

～交通・通信等の確保～

【基本計画の内容】

1 雪に強い交通ネットワークの確立

(1) 道路交通の確保

ア 除排雪体制の確保

- ① 各道路管理者の連携のもと、効率的な除雪に努めます。
- ② 除雪水準を維持するため、除雪機械の計画的な更新を図るとともに、除雪オペレータの確保・育成及び技術力の保持・向上に努めます。
- ③ 市街地や人家が密集した地域等における排雪及び堆雪場所の確保に努めます。
- ④ 降積雪や路面状況、除雪作業に伴う通行規制に関する情報の住民提供に努めます。
- ⑤ 路面凍結による走行不能車両の発生や事故を防止するため、凍結防止剤の効果的な散布に努めます。
- ⑥ ICTなどを活用した新技術の導入等による除雪管理や路面状況の監視並びに道路利用者への情報発信を推進するとともに、除雪作業の効率化・省人化を図り、持続可能な除雪体制の構築に努めます。
- ⑦ 除雪の支障となる路上駐車取締りを推進します。
- ⑧ 道路除雪に関する県民の理解が得られるよう、市町村、関係機関等と連携し、広報等の普及啓発に努めます。

イ 幹線道路等の交通の確保

- ① 短期間の集中的な降雪時においても、人命を最優先に、幹線道路等の大規模な車両滞留の回避や、速やかな交通の回復を図るため、道路管理者等の関係機関が十分に連携し、相互の情報共有や事前の訓練の実施、除排雪の体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めます。
- ② 大雪の発生が事前に予想される場合は、道路管理者及びその他の関係機関が情報を共有しながら、不要不急の外出を控えることや在宅勤務の推進など行動変容につながる呼びかけを行うとともに、事前に周知・広報した上で予防的通行規制を実施すること等により、大規模な交通障害が発生しないよう努めます。
- ③ 短期間の集中的な降雪時には、道路管理者等の関係機関による情報連絡本部の設置やタイムライン（段階的な行動計画）に基づく躊躇ない通行止めと集中的な除雪作業による通行止めの早期解除などにより、幹線道路等における大規模な車両滞留の回避に努めます。
- ④ 大規模な車両滞留が発生した場合は、関係機関が連携し、速やかな乗員保護活動を行うとともに、集中的な除雪の実施など、交通障害の早期

解消に努めます。

- ⑤ 大規模な車両滞留が発生した場合に備え、立ち往生車両を速やかに排除するための資機材の配備などのほか、乗員の保護や滞留車両への燃料供給、充電対応等の体制の整備に努めます。

ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全

- ① 流雪溝や消融雪施設の効率的な整備及び維持・保全に努めます。
- ② 現場状況に応じ、地中熱を利用したヒートポンプやヒートパイプなどの無散水消融雪施設の整備を推進します。

エ 雪に強い道路整備

- ① 堆雪スペースを備えた広幅員道路やバイパスの整備を推進します。
- ② 雪に強い高速自動車国道と地域高規格道路の整備を促進します。
- ③ 急な坂道や急なカーブの道路の改善に努めます。
- ④ スノーシェッド、雪崩防止柵等の防雪施設の整備及び維持・保全に努めます。
- ⑤ トンネルの整備及び維持・保全に努めます。
- ⑥ 県の代行制度等により市町村道の整備を促進します。
- ⑦ 地吹雪対策等の防雪体制を強化します。
- ⑧ 冬期孤立集落を解消するための連絡道路の整備を推進します。

オ 交通安全対策の推進

- ① 寒冷地仕様の信号機の整備や標識等の道路施設からの落雪対策を推進します。
- ② 降積雪に対応した交差点の改良を図ります。
- ③ 積雪・凍結時の安全運転技能の向上など交通安全教育の充実を図ります。
- ④ 冬道の安全走行の広報活動に努めます。
- ⑤ 冬期の道路交通情報について道路交通情報センターによる広報等の情報提供に努めます。
- ⑥ 安全で円滑な交通を確保するため、的確かつ迅速に道路交通情報を提供するシステムなどITS（高度道路交通システム）の整備に努めます。
- ⑦ 運転者や関係団体等に対し、スタッドレスタイヤ及びタイヤチェーンの早期装着を呼びかけ、冬道の安全走行を促進します。

(2) 公共交通の確保

ア 鉄道交通の確保

- ① 鉄道車両の耐雪化を促進します。
- ② 雪崩防止柵、散水消雪装置等の融雪施設の整備を促進します。
- ③ 線路・駅構内の除雪体制の強化を図るため、排雪車両、除雪機械の整備を促進します。
- ④ 気象状況に応じて適正に運行（必要な場合には列車の運転を見合わせ

ることを含む。) するための管理体制の整備を促進します。また、長時間にわたる列車の停車が発生する、または発生が見込まれる場合における乗客の救出等のために必要となる措置について、関係機関との連携に努めます。

- ⑤ 気象状況に応じて適正な踏切除雪を行うとともに、踏切事故防止の広報活動を促進します。
- ⑥ 運行（遅延）状況や気象情報の迅速な提供を促進します。
- ⑦ 降雪により運休が見込まれる場合、利用者からの理解を得られるよう、鉄道事業者による事前の広報や周知の取組を促進するとともに、関係機関との情報共有に努めます。
- ⑧ パークアンドレールライドシステムの普及とその啓発に努めます。

イ バス等による交通の確保

- ① バス運行情報提供システムを活用したバスの位置情報の提供を促進します。
- ② バス不便地域へのコミュニティバスの整備を促進します。
- ③ バス路線の確実な除雪に努めます。
- ④ パークアンドバスライドシステムの普及とその啓発に努めます。
- ⑤ 臨港道路の確実な除雪に努めます。また、冬期においても安定的な海上輸送を確保するため、港湾施設の整備拡充に努めます。
- ⑥ 佐渡空港の除雪体制の確保に努めます。また、新潟空港の除雪体制の強化を国に働きかけます。

【具体的な事業】

道路除雪の実施（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
民間委託による機械力を主体とした道路の除排雪
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪計画延長	4,555km	4,553km	4,548km	4,554 km	4,553 km
除雪業者数	352 社	352 社	344 社	342 社	342 社

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路除雪費	国補	8,888,800	8,760,000	8,449,058	6,028,430	10,929,360	7,256,936
	県単	5,949,200	6,556,000	5,361,942	5,021,570	6,440,640	6,069,836

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

除雪機械の更新 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間の道路交通確保のため除雪機械の整備を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
除雪機械及びその付属装置の購入
- 4 補助率
国：2/3

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
除雪機械保有台数	648 台	652 台	653 台	658 台	665 台
(内訳) ドーザ	126 台	129 台	130 台	131 台	134 台
グレーダ	94 台	95 台	95 台	97 台	97 台
トラック	5 台	5 台	5 台	5 台	5 台
ロータリ	174 台	175 台	175 台	177 台	178 台
小型除雪車	170 台	169 台	169 台	169 台	172 台
薬剤散布車	79 台	79 台	79 台	79 台	79 台

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
除雪機械購入費	国補	371,131	346,541	476,076	1,265,735	1,245,549	813,768
除雪機械整備費	県単	5,170	5,214	5,244	5,244	4,720	4,349
建設機械整備費	県単	131,638	108,280	102,866	92,579	82,938	82,938

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

雪情報システムの運用 (地域政策課)

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かで精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
延べ利用件数	2,795,509 件	2,729,147 件	1,229,343 件	879,525 件	3,023,633 件

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪情報システム運営費	県単	2,996	2,915	2,728	2,552	3,342	3,620

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ア 除排雪体制の確保)

消融雪施設の維持・保全 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
消融雪施設の維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6/10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
車道消融雪施設延長	960km	960km	957km	956 km	961 km
歩道消融雪施設延長	33km	33km	33km	35 km	33 km

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
緊急地方道路整備事業	国補	534,777	1,369,073	365,288	474,255	242,280	254,000
道路融雪施設補修費	県単	1,457,525	1,494,894	1,643,858	1,770,103	1,675,922	1,526,156
道路融雪施設維持費	県単	104,023	104,023	104,023	86,023	86,023	86,023

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (ウ 消融雪施設の整備及び維持・保全)

雪寒施設の整備及び維持・保全 (道路管理課)

○概要

- 1 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 2 事業主体
県

- 3 事業内容
雪寒施設の整備及び維持・保全
- 4 補助率
緊急地方道路整備事業費 国：6／10

○事業実績等

	実績値				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
防雪施設延長	148km	150km	151km	153km	153 km

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
緊急地方道路整備事業	国補	1,139,530	2,998,196	1,059,573	1,100,606	778,483	654,000
雪寒施設整備費	県単	112,282	113,512	113,957	113,957	92,561	85,285

※地方特定道路整備事業（県単）についてはR7予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (エ 雪に強い道路整備)

雪に強い道路の整備（道路建設課）

○概要

- 事業目的
安全で円滑な冬期道路交通の確保
- 事業主体
県
- 事業内容
 - 雪に強い地域高規格道路やバイパス等の整備
 - 急な坂道や急なカーブの道路の改善
 - 冬期孤立集落を解消するための連絡道路の整備
- 補助率及び負担率
 - 道路改築費 国：50／100～60／100
県：40／100～50／100
 - 緊急地方道路整備費 国：50／100～60／100
県：40／100～50／100
 - 地域づくり基盤道路整備事業費 県：10／10

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
県管理道路の改良率	68.2%	68.4%	68.4%	68.7%	68.8%

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路改築費	国補	8,134,519	9,106,722	9,684,353	8,529,002	8,422,661	8,941,222
緊急地方道路整備費	国補	7,234,184	7,882,987	7,461,295	8,985,141	7,820,819	6,962,393
地域づくり基盤道路整備事業費※	県単	1,643,943	1,940,713	1,712,094	1,852,864	1,656,324	1,515,535

○計画の位置づけ

(1) 道路交通の確保 (エ 雪に強い道路整備)

交通安全施設整備<雪対策関係分> (交通規制課)

○概要

- 1 事業目的
雪に強い信号機の設置
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
縦型信号機の新設

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
縦型信号機新設基数	15 基	23 基	19 基	14 基	4 基

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
交通安全施設整備<雪対策関係分>	県単	87,644	94,387	131,192	72,869	16,803	37,297

※交通安全施設整備<雪対策関係分> (国補) については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通安全対策企画指導<雪対策関係分> (県民生活課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間特有の交通事故防止
- 2 事業主体
県、県警察、県交通安全対策連絡協議会
- 3 事業内容
 - ・ポスター、チラシの作成及び各種広報媒体を活用した広報
 - ・冬の交通事故防止運動

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
交通安全対策企画指導費<雪対策関係>	県単	776	786	766	668	668	703

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通安全教育用資材の整備<雪対策関係分> (県民生活課)

○概要

- 1 事業目的
冬期間特有の交通事故防止
- 2 事業主体
県、県交通安全対策連絡協議会
- 3 事業内容
市町村並びに関係機関・団体への交通安全教育資材の貸出し

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

交通管制センターの整備 (交通規制課)

○概要

- 1 事業目的
冬期における交通情報収集提供の確保

- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
交通情報収集提供装置等の整備
- 4 補助率
国：1/2

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
交通管制センター整備	国補	395,628	267,432	391,251	291,514	250,286	315,744

○計画の位置づけ

- （1）道路交通の確保（オ 交通安全対策の推進）

道路交通情報の収集・提供（交通規制課）

○概要

- 1 事業目的
冬期における道路交通情報の収集提供の確保
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
道路交通に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：（公財）日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					契約額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
道路交通情報提供業務委託	県単	11,933	12,170	12,413	12,661	13,041	13,431

○計画の位置づけ

- （1）道路交通の確保（オ 交通安全対策の推進）

道路交通情報の提供（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
道路交通情報活動を積極的に推進し、道路行政の効率的な運営に資する。

- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県の道路に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財)日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路交通情報提供業務委託	県単	15,019	14,980	14,966	14,955	15,189	15,606

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

地域住民からの情報収集（道路管理課）

○概要

- 1 事業目的
良好な道路環境の維持増進と道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地域住民の協力による道路の異常等に関する情報収集

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
道路情報連絡所設置箇所数	24 箇所	24 箇所	24 箇所	13 箇所	13 箇所

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路維持管理費 <道路情報関係分>	県単	537	537	531	269	269	0

※既存の LINE 通報システムの活用により R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 道路交通の確保 (オ 交通安全対策の推進)

佐渡空港の滑走路等の除雪（空港課）

○概要

- 1 事業目的
佐渡空港において航空機の離発着に支障のないよう、滑走路等の除雪を行う。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
委託業者・嘱託員による滑走路・誘導路・エプロンの除雪

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
空港管理費	県単	537	253	645	865	767	3,011

○計画の位置づけ

- (2) 公共交通の確保（イ バス等による交通の確保）

港湾施設の除雪（港湾整備課）

○概要

- 1 事業目的
港湾施設における冬期間の安全確保のために除雪を行う。
[対象施設所在港]
新潟港、直江津港、岩船港、柏崎港、姫川港
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
 - ・除雪委託
 - ・凍結防止剤散布委託
 - ・凍結防止剤購入

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
港湾管理費	県単	39,743	25,443	34,469	18,773	36,792	5,178

○計画の位置づけ

- (2) 公共交通の確保（イ バス等による交通の確保）

2 電力・通信の確保

(1) 電力・通信機能の確保

- ① 発電所の防雪設備の整備を促進します。
- ② 通信線・電力線の難着雪化・地中化を促進するとともに、設備に支障をきたすおそれのある樹木等の伐採などにより、倒木等による被害の予防に努めます。
- ③ 克雪用水供給やロードヒーティング、屋根融雪装置に必要な電力の安定供給を促進します。
- ④ 避難所等における非常用電源確保に資するよう、電動車の配備を推進します。

(2) 電力・通信機能の復旧

設備被害・障害発生時には、電力・電気通信事業者は、道路管理者等の関係機関や地域住民等と連携を図りながら、速やかな機能回復に努めます。

【具体的な事業】

電線共同溝の整備（道路建設課・都市整備課）

○概要

道路の地下空間を活用して、光ファイバー、電力線等をまとめて収容する電線共同溝を整備する。

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
県管理道路における電線共同溝の整備延長	61km	62km	62km	62km	62km

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
緊急地方道電線共同溝（地方道）	県単	104,278	68,175	211,000	185,000	262,000	280,000
電線共同溝（街路）	国補	65,549	0	0	370,000	223,881	202,000

※「道路改築費電線共同溝（国道）」（国費）については R7 予算なし

○計画の位置づけ

- (1) 電力・通信機能の確保

3 情報提供体制の確立

総合的な雪情報システムの運用と整備

- ① 降積雪状況や道路交通状況等に関する総合的な情報をインターネット等で提供するシステムの構築に努めます。
- ② 各種情報提供については、近年における降雪の態様の変化、情報通信技術の発達・普及等を踏まえて、情報提供の内容改善に努めるとともに、インターネットやマスコミ等を通じて住民や来県予定者等に的確に伝達されるよう努めます。

【具体的な事業】

雪情報システムの運用（地域政策課）【再掲】

○概要

1 事業目的

住民の日常生活の安全・安心と社会経済活動の円滑化に資するため、きめ細かで精度の高い降雪予測情報等を速やかに提供する。また、雪に関する各種情報システムとのネットワーク化を図り、一体的な情報発信を行う。

2 事業主体

県

3 事業内容

雪情報システム運営委託

県内 37 地点における降雪量予測を行い、雪に関する多様な情報を「新潟県の雪情報」として一体的に提供するシステムを運用する。

委託先：(財) 日本気象協会新潟支店

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
延べ利用件数	2,795,509 件	2,729,147 件	1,229,343 件	879,525 件	3,023,633 件

○事業費

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
雪情報システム運営費	県単	2,996	2,915	2,728	2,552	3,342	3,620

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

道路交通情報の収集・提供（交通規制課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
冬期における道路交通情報の収集提供の確保
- 2 事業主体
県警察本部
- 3 事業内容
道路交通に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財) 日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					契約額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路交通情報提供業務委託	県単	11,933	12,170	12,413	12,661	13,041	13,431

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

道路交通情報の提供（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
道路交通情報活動を積極的に推進し、道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
新潟県の道路に関する情報の収集及び提供業務委託
委託先：(公財) 日本道路交通情報センター

○事業費（関連事業）

(単位:千円)

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路交通情報提供業務委託	県単	15,019	14,980	14,966	14,955	15,189	15,606

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備

地域住民からの情報収集（道路管理課）【再掲】

○概要

- 1 事業目的
良好な道路環境の維持増進と道路行政の効率的な運営に資する。
- 2 事業主体
県
- 3 事業内容
地域住民の協力による道路の異常等に関する情報収集

○事業実績等

	実績値				
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
道路情報連絡所 設置箇所数	24 箇所	24 箇所	24 箇所	13 箇所	13 箇所

○事業費（関連事業）

（単位：千円）

	区分	決算額					予算額
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
道路維持管理費 <道路情報関係分>	県単	537	537	531	269	269	0

※既存の LINE 通報システムの活用により R7 予算なし

○計画の位置づけ

総合的な雪情報システムの運用と整備